

会 議 録

会議の名称	平成22年度 第3回 行政改革推進委員会		
開催日時	平成22年9月29日(水) 午後6時03分～午後8時48分		
開催場所	南アルプス市役所 本庁舎 3階 会議室	公開の可否	可
事務局	総合政策部 行政システム課	傍聴者数	1人
出席者	委員	内田清委員、森岡千代野委員、金丸一元委員、村松章雄委員、伊東徹委員 桜田清委員、石川佳世子委員、師岡恵子委員、加藤里美委員、渡辺聖香委員 三木仁委員 渡邊次郎委員【欠席】金丸博樹委員【欠席】日高昭夫【欠席】	
	関係者	野中副市長、村松総合政策部長、斉藤総合政策部次長、石川財政課長	
	事務局	清水行政システム課長、石川課長補佐、塩沢、伊藤	
内 容 (要約)			
<p>開会 : 午後6時03分</p> <p>【財政課長より「中・長期の財政見直しについて」の説明を行った。】</p> <p>1、協議事項</p> <p>(1)「中・長期の財政見直し」に関する意見</p> <p>市税のシミュレーションについて「人口予想」等の根拠説明について 全ての項目が「予測値」なので積算根拠について細かく議論するよりも単年度収支の赤字をどのように解消していくかを重要視していただきたい。</p> <p>「第6次総合計画 10年後の見込み 平成31年度の歳出予算」のスキームの具体的な内容・市民への公開について</p> <p>「第6次総合計画 10年後の見込み 平成31年度の歳出予算」については、「交付税」が減額され財政的に厳しい状況であることへの理解度を高めるための資料としている。仮定において「人件費」と「扶助費」を相殺してもまだ「物件費」で12億円不足する。物件費の減額は非常に困難なことであり、重要度が高く、真剣に取り組まなければいけない事柄であると分かりやすく示した資料である。実際、12億円の「物件費」を減額できるかという「横ばい」である。「物件費」というのは、平成21年度決算額で示すと電算システム入れ替え2億5千万円程、市民の総合健診事業、1億6千万円程、学校給食の賄い材料費、1億4千万円程、市独自で学校の先生を臨時で採用する業務、1億円程、ゴミ処理業務に1億円ほどが内訳として含まれる。観光施設等の指定管理委託料も含まれている。本年度末には「財政計画」が作成されるので、将来の財政状況について、公表していき「住民サービス全般」「受益者負担」等々について、市民に理解を求めていく方向であるが、増額が見込まれる費用(扶助費)をどこの部分(人件費、支所統合や温泉施設などの公共施設の統廃合)で補っていくかなどの限定した表記、表現は出来ない。</p>			

各事業レベルについて議論していくのか、行政改革の大枠で議論していくのか、議題とする事項の方向性について

各事業レベルで行うのは「事業仕分け」的な色合いが強く、事業の詳細について知る必要もあり、多大な時間がかかる。行政改革推進委員会としては「行政改革」の大枠の中での議論が必要である。しかし「財政見直し」を基に「物件費」などの減額について具体的な数値、手法を市側から示せないのであれば、「支所」「温泉施設」など「公共施設のあり方」についてテーマを絞り「行政改革大綱記載の6つの重点項目」を大枠として今後、意見集約していく。

(2) 今後の検討事項について

諮問事項である「第一次行政改革の検証に関する事項」「第2次行政改革の進捗管理に関する事項」だけでなく「行政改革全般」に対して議論していく。

「公共施設のあり方について」「行政改革大綱記載の6つの重点項目」について、意見集約を行い、次回会議のテーマにしていく方向で進めていく。

(3) その他

議員との意見交換会については行政改革推進委員会として要望する。

行政改革推進本部への資料として「平成21年度行政改革推進状況に関する行政改革推進委員会の主な意見(案)」を提出する。前回の会議での意見をまとめた内容である。

閉会 : 午後8時48分

備 考	
-----	--